

グローバル・オイル株式ファンド

設定日：2016年6月8日

償還日：2026年5月12日

決算日：原則、毎年5月12日

収益分配：決算日毎

基準価額：8,781円

純資産総額：2.32億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-13.05%	-11.34%	-13.28%	-25.08%	-	-11.45%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

17・5・12	18・5・14	19・5・13		
0円	100円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		10,099円		
当月お支払いした分配金		0円		
要	株式	-1,071円	為替	-221円
	アメリカ	-807円	アメリカドル	-152円
	イギリス	-73円	ユーロ	-30円
	カナダ	-24円	カナダドル	0円
	その他	-165円	その他	-38円
	因	その他	-27円	
小計		-1,318円		
当月末基準価額		8,781円		

※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜資産構成比＞

株式	96.8%
うち先物	0.0%
現金その他	3.2%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況で、純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

＜組入上位10通貨＞

アメリカドル	70.9%
ユーロ	15.9%
香港ドル	5.9%
イギリスポンド	3.5%
オーストラリアドル	3.2%

＜組入上位10カ国＞

アメリカ	59.6%
イギリス	14.2%
フランス	6.1%
中国	5.9%
ロシア	4.3%
カナダ	4.2%
オーストラリア	3.2%
オーストリア	2.0%

＜業種別構成比＞

総合石油・ガス	44.7%
石油・ガス探査・開発	29.2%
石油・ガス装置・サービス	16.9%
石油・ガス貯蔵・輸送	4.8%
石油・ガス掘削	2.0%
石油・ガス精製・販売	1.8%

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：28銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	総合石油・ガス	7.9%
2	CHEVRON CORP	アメリカ	総合石油・ガス	6.9%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	総合石油・ガス	6.3%
4	TOTAL SA	フランス	総合石油・ガス	6.1%
5	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.9%
6	ONEOK INC	アメリカ	石油・ガス貯蔵・輸送	4.8%
7	DIAMONDBACK ENERGY INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.7%
8	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	4.4%
9	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	ロシア	総合石油・ガス	4.3%
10	SUNCOR ENERGY INC	カナダ	総合石油・ガス	4.2%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のコモディティ市況は、主要商品で概して価格が下落しました。原油価格は下落しました。イラン情勢など中東の地政学的緊張などが原油価格の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国の間の貿易を巡る対立の深刻化による世界景気の悪化が意識され、原油需要の減少懸念が強まったことを受けて、原油価格は下落しました。天然ガスは、小幅に上昇しました。金価格は前月末比で概ね変わらずとなりました。前半は、米中間の貿易摩擦が強まったこと、そのことを受けた株式市場の下落、中東などの政治的緊張の高まりなどから、安全資産とみなされる金を買う動きが強まり、金価格は上昇しました。後半は、アメリカドルが主要通貨に対して堅調に推移したことで、アメリカドルの代替投資先とされる金に対する投資需要が後退したことなどから、金価格は下落しました。主要穀物は、生産地での降雨が続いたことで作柄の悪化や作付けの遅れが懸念されたことなどを背景に、総じて上昇しました。非鉄金属については、米中間の通商関係が悪化するなか世界経済に対する懸念が強まったことなどにより、価格は総じて下落しました。

◎運用概況

当月、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドのパフォーマンスに特に大きくマイナス寄与した要因は、油田サービスセクターの組入比率が相対的に高位であったことや、総合石油・ガスセクターおよび石油・ガス貯蔵・輸送セクターの銘柄選択が不調に終わったことなどが挙げられます。

貿易摩擦の激化に伴う市場ボラティリティ（変動性）の上昇は不安材料かもしれませんが、これによって絶好の買いの機会が生まれ、これまで割高だった銘柄を魅力的なバリュエーション（株価評価）で組み入れることも可能になります。当月の購入銘柄には、油田サービス世界最大手であるHalliburton及びSchlumbergerが含まれています。また、財務レバレッジ悪化の懸念が高まったSuperior Energy Servicesを全売却しました。石油・ガス探査・開発（E&P）セクターでは、質の高いE&P企業であるEOG Resourcesの組入比率を引き上げました。この投資資金は、比較的良好なパフォーマンスを示したCabot Oil & Gasの保有株式の一部売却により調達しました。また、石油・ガス精製セクターが弱含んだ機会を捉えて、Marathon Petroleumを組み入れました。

◎今後の見通し

米国政府による制裁関税の賦課及びそれに伴う世界経済成長への潜在的な影響に対する投資家の懸念が強まるなかで、4月後半のボラティリティ上昇が5月も継続しました。原油を含む燃料の需要は歴史的に国内総生産（GDP）の伸びと密接な関係があることから、原油需要が減退し原油の実質生産者価格が下落するという予想が高まっています。当ファンドでは、このようなシナリオや、それに伴う株価への潜在的な影響を評価する上で難しいのは、企業の業績見通しや株式のバリュエーションにそのような影響が既にどの程度織り込まれているかを見極めることであるという見方をしています。

E&Pセクターの株価には原油価格が1バレル＝50米ドルを下回るという前提が反映されているように思われますが、この原油価格の前提は中長期的に持続不可能であると当ファンドではみています。さらに、相対的に健全なE&P企業はより多くのフリーキャッシュフローを生み出すために戦略を変更しており、また配当や自社株買いプログラムを実施している場合があります。E&P企業と同様に、油田サービス企業もフリーキャッシュフローを増加させるために設備投資を削減しており、これは原油市場での供給の合理化の一助になるとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。

- ◆石油産業の広範な分野をカバーする総合企業のほか、川上から川下までの各分野で存在感を誇る企業の株式（預託証券を含みます。）を主な投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2. 20～30銘柄程度に厳選投資します。

- ◆エネルギー関連株式の投資において実績のある日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが、米国の歴史ある運用会社、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツからの助言をもとに、20～30銘柄程度のポートフォリオを構築します。

**3. 地政学リスク分析を専門とする
ユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。**

- ◆ポートフォリオ構築にあたっては、ユーラシア・グループからの情報を活用し、収益機会やリスクについて地政学の観点も考慮します。
- ◆ユーラシア・グループは、地政学リスクの調査・分析を独自の観点でグローバルに行なうコンサルティング会社です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7928%(税抜1.66%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様はに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

【業種の集中に関するリスク】

- ・当ファンドは、石油関連という特定の業種における特定の企業の株式に集中して投資しますので、複数の幅広い業種においてより多数の企業の株式に分散投資した場合と比べて、ファンドの基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○